



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月4日

上場会社名 株式会社 D T S (コード番号: 9682 東証第一部)
 (URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL(03)3437-5488

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便的な方法によっております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(百万円未満の端数切捨て)

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	8,833	(10.5)	824	(6.1)	856	(5.8)	477	(27.2)
17年3月期第1四半期	7,991	(0.4)	777	(-)	809	(-)	375	(-)
(参考)17年3月期	37,927		4,291		4,357		2,365	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	39	06	38	93
17年3月期第1四半期	30	71	-	-
(参考)17年3月期	187	19	187	14

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

売上高を除く四半期の経営成績(連結)の進捗状況の開示は、前連結会計年度より実施しておりますので、平成17年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国の景気は、企業収益の改善や民間設備投資の増加といった企業部門の回復に加え、個人消費も堅調に推移していますが、原油価格の上昇やIT関連分野での在庫調整などの不透明な要素もあり、全般的には緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、民間設備投資の増加傾向を受け、IT投資需要が顕在化し、市場環境が好転し始めていますが、お客様の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準は高く、依然として厳しさが残っています。

このような状況の中、当第1四半期の売上高は88億33百万円となり、前年同期と比べて10.5%増加しました。

< 連結売上高の内訳 >

(単位: 百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	4,848	4,636	4.6%
	オペレーションエンジニアリングサービス	1,979	1,752	13.0%
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,184	1,037	14.1%
	小計	8,012	7,426	7.9%
その他	プロダクトサービス	63	73	14.5%
	人材派遣	757	491	54.3%
	小計	821	565	45.3%
連結売上高		8,833	7,991	10.5%

サービス別の内訳では、システムエンジニアリングサービスは、特定の金融機関向けの大口案件の終了による減少要因がありましたが、その他の金融機関向けの案件は順調に推移していることに加え、ICカード関連やERPの拡大などにより、前年同期と比べて増加しました。オペレーションエンジニアリングサービスは、通信業向けをはじめとした新規案件の獲得により、前年同期と比べて増加しました。ネットワークエンジニアリングサービスは、ネットワークのインフラ構築や携帯端末の開発案件の増加などにより、前年同期と比べて増加しました。プロダクトサービスは、前年同期なみに推移しました。人材派遣は、通信業および金融機関向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、前年同期と比べて増加しました。

営業利益は8億24百万円となり、前年同期と比べて6.1%増加し、経常利益は8億56百万円となり、前年同期と比べて5.8%増加しました。市場環境の好転により、売上高は前年同期と比べて10%以上増加しましたが、外注単価の上昇や個別案件での採算悪化、教育研修費や採用関連費等の戦略的な販管費の増加が影響し、利益率が前年同期と比べて低下したため、売上高の伸びに比して営業利益および経常利益の伸びが低い水準となりました。しかし、利益額、利益率ともに上期計画に対しては順調に推移しています。また、前年同期は独身寮の売却に伴う固定資産売却損1億41百万円を特別損失に計上しましたが、当第1四半期は特別損失の計上がなかったため、四半期純利益は4億77百万円となり、前年同期と比べて27.2%増加しました。

(参考)

当第1四半期の単独業績の概況(単位:百万円、%)

	金額	前年同期比
売上高	7,387	7.3
売上総利益	1,413	0.5
営業利益	722	3.6
経常利益	769	2.4
四半期純利益	460	22.1

単独売上高の内訳(単位:百万円、%)

	金額	前年同期比
システムエンジニアリングサービス	4,395	4.1
オペレーションエンジニアリングサービス	1,782	11.4
ネットワークエンジニアリングサービス	1,158	13.0
情報サービス計	7,336	7.1
プロダクトサービス	50	53.2
合計	7,387	7.3

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	29,847	24,333	81.5	1,989 76
17年3月期第1四半期	27,078	22,494	83.1	1,839 33
(参考)17年3月期	31,402	24,396	77.7	1,988 71

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	339	374	387	5,824
17年3月期第1四半期	609	236	220	6,722
(参考)17年3月期	3,499	3,873	489	6,925

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

< 資産、負債および資本の状況 >

当第1四半期末の総資産は298億47百万円で、前期末に比べ15億54百万円減少しました。仕掛品の増加によりたな卸資産は10億98百万円増加していますが、売上債権の回収により売掛金が16億32百万円減少したほか、現金及び預金が賞与の支払い、買掛金の支払い、法人税等の支払いおよび配当金の支払い等により、11億円減少しています。

負債は50億65百万円で、前期末に比べ15億02百万円減少しました。賞与の支払いおよび前期分の確定申告に伴う法人税等の支払いにより、賞与引当金が6億3百万円、未払法人税等が8億60百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

資本は243億33百万円で、前期末に比べ63百万円減少しました。配当等の支払により利益剰余金が減少したことが主な要因です。なお資本金および資本剰余金に変動はありません。

< キャッシュ・フローの状況 >

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ11億円の減少となり、当第1四半期末は58億24百万円となりました。

営業活動による資金の減少は3億39百万円となりました。主な減少要因として賞与の支給と法人税等の納税が挙げられます。

投資活動による資金の減少は3億74百万円となりました。経常的な設備投資のほか、前期に行った通信設備の更改に伴う支出や投資有価証券の取得などがあったことによるものです。

財務活動による資金の減少は3億87百万円となりました。この支出のほとんどが配当金の支払いによるものです。

【参 考】

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	18,992	1,812	1,029
通 期	39,667	4,466	2,533

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 207 円 19 銭

当第1四半期の業績は、概ね計画通りに推移しており、現時点では平成17年5月17日公表の業績予想（中間期および通期）に変更はありません。

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別		前第1四半期		当第1四半期		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増減額 (対前期末)								
			(平成16年6月30日現在)		(平成17年6月30日現在)		(平成17年3月31日現在)										
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比									
										千円	%	千円	%	千円	%	千円	
(資 産 の 部)																	
流 動 資 産	14,396,901	53.2	13,966,714	46.8	15,559,701	49.5	1,592,987										
現金及び預金	6,722,690		5,844,497		6,945,372		1,100,874										
売掛金	5,212,700		5,106,789		6,739,266		1,632,476										
たな卸資産	1,292,976		1,733,055		634,401		1,098,654										
その他	1,168,534		1,282,371		1,240,661		41,710										
固 定 資 産	12,681,550	46.8	15,881,013	53.2	15,842,615	50.5	38,398										
有形固定資産	9,965,426		9,521,559		9,569,393		47,833										
無形固定資産	87,592		3,658,882		3,693,972		35,090										
投資その他の資産	2,628,531		2,700,571		2,579,249		121,322										
資 産 合 計	27,078,452	100.0	29,847,728	100.0	31,402,316	100.0	1,554,588										
(負 債 の 部)																	
流 動 負 債	3,946,679	14.6	4,752,228	15.9	6,272,715	20.0	1,520,487										
買掛金	923,784		1,270,073		1,272,344		2,270										
その他	3,022,895		3,482,155		5,000,371		1,518,216										
固 定 負 債	253,086	0.9	313,622	1.1	295,876	0.9	17,745										
負 債 合 計	4,199,766	15.5	5,065,851	17.0	6,568,592	20.9	1,502,741										
(少 数 株 主 持 分)																	
少 数 株 主 持 分	383,716	1.4	448,704	1.5	437,308	1.4	11,396										
(資 本 の 部)																	
資 本 金	6,113,000	22.6	6,113,000	20.5	6,113,000	19.5	-										
資 本 剰 余 金	6,190,917	22.9	6,190,917	20.7	6,190,917	19.7	-										
利 益 剰 余 金	10,896,342	40.2	12,614,984	42.3	12,702,331	40.4	87,347										
その他有価証券評価差額金	285,760	1.1	407,235	1.3	382,743	1.2	24,492										
自 己 株 式	991,052	3.7	992,965	3.3	992,577	3.1	388										
資 本 合 計	22,494,969	83.1	24,333,172	81.5	24,396,415	77.7	63,243										
負債、少数株主持分及び資本合計	27,078,452	100.0	29,847,728	100.0	31,402,316	100.0	1,554,588										

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別		前第1四半期		当第1四半期		増減額 (対前年同期)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	%	
売 上 高	7,991,466	100.0	8,833,667	100.0	842,201	37,927,512	100.0		
売 上 原 価	6,447,153	80.7	7,189,246	81.4	742,093	30,599,693	80.7		
売 上 総 利 益	1,544,312	19.3	1,644,421	18.6	100,108	7,327,818	19.3		
販売費及び一般管理費	766,950	9.6	819,785	9.3	52,835	3,036,033	8.0		
営 業 利 益	777,362	9.7	824,635	9.3	47,272	4,291,784	11.3		
営業外収益	32,252	0.4	32,240	0.4	11	68,409	0.2		
営業外費用	22	0.0	-	-	22	2,664	0.0		
経 常 利 益	809,592	10.1	856,875	9.7	47,283	4,357,530	11.5		
特別利益	3,579	0.1	668	0.0	2,911	104,190	0.2		
特別損失	142,252	1.8	-	-	142,252	349,204	0.9		
税金等調整前 四半期(当期)純利益	670,919	8.4	857,543	9.7	186,624	4,112,516	10.8		
法人税等	286,273	3.6	356,482	4.0	70,209	1,685,053	4.4		
少数株主利益	9,012	0.1	23,390	0.3	14,378	62,395	0.2		
四半期(当期)純利益	375,633	4.7	477,670	5.4	102,036	2,365,068	6.2		

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	前第1四半期	当第1四半期	増減額 (対前年同期)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
		千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益		670,919	857,543		4,112,516
減価償却費		67,428	203,912		549,306
連結調整勘定償却額		8,105	8,105		32,420
売上債権の減少額(増加額)		1,995,015	1,632,476		468,449
たな卸資産の減少額(増加額)		846,633	1,098,654		188,057
仕入債務の増加額(減少額)		1,192,196	2,270		843,636
その他(純額)		628,444	800,055		659,853
小計		74,194	801,058	726,863	4,790,852
利息及び配当金の受取額		22,193	22,238		39,231
利息の支払額		-	-		1,940
法人税等の支払額		705,788	1,162,901		1,328,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		609,400	339,604	269,796	3,499,506
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入れによる支出		-	-		20,000
有形固定資産の取得による支出		363,411	179,385		414,331
有形固定資産の売却による収入		129,283	-		335,040
無形固定資産の取得による支出		1,500	102,675		3,861,093
投資有価証券の取得による支出		-	92,000		-
投資有価証券の売却による収入		-	-		88,661
その他(純額)		997	-		1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		236,624	374,060	137,435	3,873,388
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		-	-		1,600,000
短期借入金の返済による支出		-	-		1,600,000
自己株式の取得による支出		303	388		1,829
配当金の支払額		219,753	378,871		487,689
少数株主への配当金の支払額		-	7,950		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,056	387,209	167,153	489,518
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,066,082	1,100,874	34,792	863,399
現金及び現金同等物の期首残高		7,788,772	6,925,372	863,399	7,788,772
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		6,722,690	5,824,497	898,192	6,925,372

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		期 別	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
			(自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	(対前年同期)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
情報サービス	システムインシニアリンクサービス		千円 4,636,298	千円 4,848,583	% 4.6	千円 23,055,931
	オペレーションインシニアリンクサービス		1,752,321	1,979,891	13.0	7,314,172
	ネットワークインシニアリンクサービス		1,037,656	1,184,075	14.1	4,781,725
合 計			7,426,275	8,012,551	7.9	35,151,829

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

事業の種類		期 別	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
			(自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	(対前年同期)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
情報サービス	システムインシニアリンクサービス		千円 2,530,825	千円 5,736,456	% 126.7	千円 21,244,767
	オペレーションインシニアリンクサービス		856,813	575,736	32.8	7,783,468
	ネットワークインシニアリンクサービス		858,327	839,344	2.2	4,184,296
	小 計		4,245,967	7,151,536	68.4	33,212,531
その他	プロダクトサービス		108,099	55,931	48.3	535,236
	人材派遣		1,094,176	1,836,453	67.8	2,445,821
	小 計		1,202,276	1,892,384	57.4	2,981,058
合 計			5,448,243	9,043,921	66.0	36,193,589

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

事業の種類		期 別	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
			(平成16年6月30日現在)	(平成17年6月30日現在)	(対前年同期)	(平成17年3月31日現在)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	千円	7,045,798	8,227,978	16.8	千円 7,340,105
	オペレーションエンジニアリングサービス		3,547,093	3,507,741	1.1	4,911,896
	ネットワークエンジニアリングサービス		2,549,145	1,786,313	29.9	2,131,045
	小 計		13,142,037	13,522,033	2.9	14,383,047
その他	プロダクトサービス		83,631	18,614	77.7	25,818
	人材派遣		1,526,258	2,230,832	46.2	1,152,360
	小 計		1,609,889	2,249,447	39.7	1,178,179
合 計			14,751,926	15,771,480	6.9	15,561,226

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		期 別	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
			(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	(対前年同期)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	千円	4,636,298	4,848,583	4.6	千円 23,055,931
	オペレーションエンジニアリングサービス		1,752,321	1,979,891	13.0	7,314,172
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,037,656	1,184,075	14.1	4,781,725
	小 計		7,426,275	8,012,551	7.9	35,151,829
その他	プロダクトサービス		73,853	63,135	14.5	558,802
	人材派遣		491,337	757,981	54.3	2,216,879
	小 計		565,190	821,116	45.3	2,775,682
合 計			7,991,466	8,833,667	10.5	37,927,512

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

5 . 重要な後発事象

当社は、平成17年6月24日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得しました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	110,000 株
(3) 取得総額	399,300 千円
(4) 取得日 (約定日)	平成17年7月1日